

新型コロナウイルス感染症拡大にあたり、全国の消防職員は、陽性患者や感染が疑われる傷病者からの救急要請に対応する任務に従事してきた。ファースト・レスポnderとして傷病者に最初に接触する彼らは、新型コロナウイルス禍において社会の機能を維持するために最前線に立つ「医療行為も行うエッセンシャル・ワーカー」と位置づけられる。同じように患者と接触する医師・看護師らに関しては、感染リスクに曝(さら)される職務の負担が注目される一方で、救急活動を担う消防職員には社会的関心が寄せ

コロナ禍の消防職員調査

し、現場の課題を明らかにすることを目的とした調査を行った。本調査は、筑波大学松井豊名誉教授および消防職員の方との共同研究である。

調査は、機縁法で全国の消防職員に協力を呼びかけ、本年8月5～28日にオンラインで実施した。1月以降の救急出動が月に1回以上の職員2204人の有効回答を得た。

新型コロナウイルス禍での救急活動中の主な体験(複数回答)をみると、「ゴーグルやフェイスシールドが曇るなど、感染防護装備のために、活動がしにくかった(84%)」が最も多く、次いで、「発熱があるだけで、感染リスクや新型コロナウイルス対応の消毒などを考えなくてはならなかった(68%)」、「感染を

必要だと思っ対策を尋ねた結果は、「感染危険手当の支給(75%)」が最も多く、「涼しい感染防護服の導入(67%)」、「全員の定期的PCR検査(53%)」、「標準装備の強化(資器材を潤沢にし、一旦番で使い捨てられるように)(48%)」が続いた。

縁の下の負担軽減急務

られてこなかった。

こうした背景をふまえ、新型コロナウイルス禍による救急活動の変化と、活動を担う消防職員のストレスを検討



名城大学
人間学部 准教授

畑中 美穂

判断する基準から外れている傷病者でも、感染しているのではないかと思っただけで、感染リスクに曝(さら)されることが多く、感染防護器材の確保と改良、感染危険手当の検討、PCR検査をより速やかに受検できる体制作りなどが必要と考えられる。新型コロナウイルスの最前線に立つ消防職員の負担を軽減できるよう、彼らの不安やストレスに目を向け、社会全体で対策を講じていくことが望まれる。

はたなか・みほ 社会心理学
筑波大学大学院博士課程心理学研究科修了。

